

〔 東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告 〕

東日本大震災により被災された皆様に、 心よりお見舞い申し上げます。

2011年3月11日に発生した巨大地震は、
東北・関東地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。
当社は、住宅業界のリーディングカンパニーとしての社会的責任を果たすべく、
積水ハウスグループの総力を挙げた活動で
事業の継続体制を維持し、迅速にお客様の支援ならびに
既築住宅の復旧工事を進めております。
今後も、一日も早い被災地の復興に向け、全力で取り組んでまいります。

お客様の生命と財産を守る―― その社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、 安否確認、復旧支援に努めました

地震直後、本社・現地に対策本部を設置。 初動・安否確認体制を迅速に整えました

地震発生当日、本社に対策本部を設置（対策本部長は社長）しました。これまでの災害時対応の経験に基づき組織体制を整え、情報・指示系統の一元化を図るとともに、被災エリア内9カ所に現地対策本部を設置。グループ全従業員の安否を確認（3月15日に完了）し、お客様の安否確認および支援を行う初動体制を迅速に整えました。

■ 当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに177,458棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

地震発生当日から、お客様の 安否・被災状況の確認を開始しました

まず、各担当エリア内のお客様の安否確認を一刻も早く行うことに注力しました。被災エリアのお客様に対する状況確認や情報提供は、地震発生当日から開始。電話連絡で安否や建物の被災状況、早急に対応が必要なことなどを伺いました。さらに確認訪問も順次行いました。

■ 被災エリアの引き渡し済み建物数

	合計	戸建住宅	賃貸住宅	その他
震度5強以上エリア	177,458棟	127,737棟	45,408棟	4,313棟
震度6弱以上エリア	67,436棟	50,142棟	16,352棟	942棟

東北6県、関東1都6県、山梨県、静岡県内の該当市町村合計

電話と直接訪問により 約3週間で確認を完了しました

今回の災害では、想定外の規模の地震・津波の影響で、電気・ガスなどのインフラも甚大な被害を受けました。連絡が取れない地域のお客様の不安を少しでも早く解消すべく、電話が通じないエリアでは、人海戦術で直接訪問を実施。約3週間でお客様の安否確認および建物の被災状況の確認を終え、復旧工事をスタートさせました。

交通網寸断の中、地震発生3時間後に 支援物資の輸送を開始しました

主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場から第1便が出発。その後も順次、現地（岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸）に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。

■ 主な支援物資一覧（10tトラック52台分）

飲料水	348,000ℓ	カセットボンベ	14,800個
食料・主食系	284,000食	カイロ	205,000個
食料・副食系	117,000食	おむつ	45,700枚
衣類・毛布	9,600枚	土のう袋	17,000枚
ブルーシート	12,800枚	バイク	150台
カセットコンロ	3,800台		(2011年4月1日現在)

「お客様と地域のために」を判断基準に 住居提供や仮設トイレの設置も行いました

これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考えました。炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

復旧・復興工事に必要な 調達・生産体制を速やかに整えました

震災による停電などの影響で一時的に稼働を停止していた関東工場、東北工場が約1週間で復旧し、生産・出荷を再開しました。また、今後の復旧・復興工事に必要な資材の調達に関しては、取引先各社に積極的に働きかけ、早期に安定供給体制を整えました。



全国のカスタマーズセンター従業員が全国から応援に



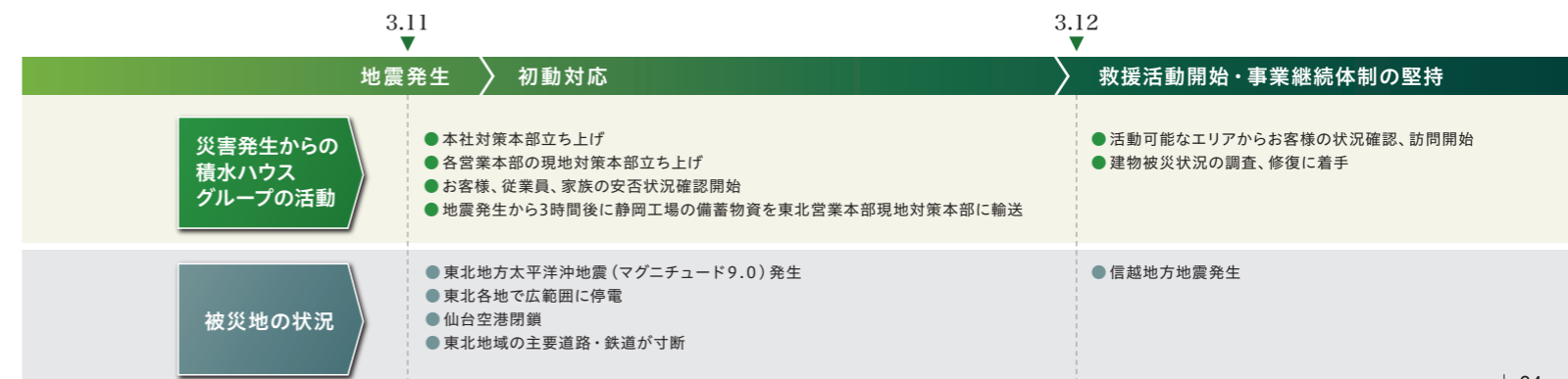
協力工事店とともに復旧対策会議



仮設トイレを分譲地内の公園に設置



支援チームの車両で駐車場は満杯



お客様と被災地のためにできることを、迅速に。 従業員・関係者が一丸となり、 地域の復興に全力で取り組んでいます

組織力を生かし、多くの応援人員を被災地に派遣。 一日も早い復興を目指します

早期の復旧・復興のため、メンテナンスを担当するカスタマーズセンターをはじめ、グループ会社の積和建設および協力工事店で構成される「積水ハウス会」の協力を得て、応援人員を被災地に派遣。全国規模の組織力を生かし、一日も早い復旧・復興に取り組んでいます。



急ピッチで進む仮設住宅の建設

住宅メーカーの社会的責任として、 約4000戸の仮設住宅を建設予定

政府・自治体の協力要請に応え、仮設住宅の建設にも協力しています。当社は宮城県、岩手県、福島県で着工。断熱性に優れ、バス・トイレを完備した仮設住宅（約4000戸を予定）が、全国から応援に駆け付けた施工担当者により急ピッチで建設されています。



高品質かつ迅速な生産で早期復興を推進（東北工場）

高性能・高品質な建物で 急増する復興住宅ニーズに応えます

住居を失った方の住まいや被災者を受け入れるための集合住宅などの建設要請にも万全の体制で臨むべく、営業・設計・施工が一丸となり業務を遂行しています。

被災地では揺れそのものによる全半壊棟数はゼロで、制震システム「シーカス」をはじめ、当社住宅の耐震性に対して高い評価をいただきました。高性能・高品質な建物で復興住宅ニーズに応えていきます。



全国から駆け付けた多くの施工担当者が建設に従事

少しでも早い被災地の生活再建を願い、 特別仕様商品も用意しました

被災地の皆様に少しでも早く安全・安心・快適な住まいを提供するために、コストを抑えたパッケージ型の商品を用意。国土交通大臣認定のオリジナル制震システム「シーカス」を標準装備するなど高い基本性能はそのままに、プラン・仕様を限定することにより、早期着工が可能で、工事期間も短縮できます。

これからもグループの総力を挙げて被災地の復興に尽力し、社会的責任を果たしていきます。



震度7クラスの大地震を想定して開発した「シーカス」。繰り返しの地震に強い住まいを実現します。

積水ハウスオリジナル 大臣認定「制震構造」

SHEQAS
地震動エネルギー吸収システム（シーカス）
www.sekisuihouse.com/sheqas

■「シーカス」三つの特徴

- 1 地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収する
- 2 建物の変形を約2分の1に低減する
※発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。
- 3 繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い

総合的な「住宅防災」への取り組みを推進

当社は創業以来、災害に強い住まいづくりとお客様への迅速なサポートに努めてきました。2004年には「住宅防災」の三つの活動を軸にした安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業体制を構築。グループ会社が一丸となった復旧支援を行う「自然災害対策アクションプログラム」の実践や、災害時の被害を最小限に抑える「住宅防災」仕様の住まいの普及に努めています。

■「住宅防災」三つの活動

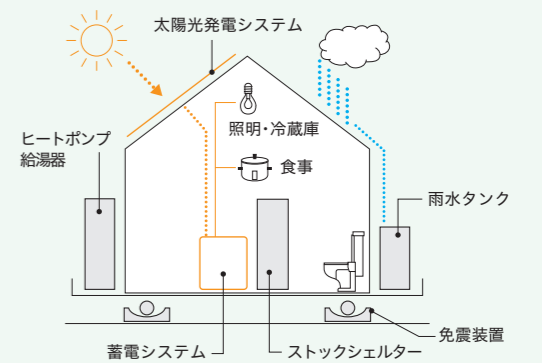
- 防災意識の啓発
- 防災体験型展示・セミナー開催
- 自然災害対策アクションプログラム



「住宅防災」仕様

- 被災後の自立生活をテーマ
- 日常も使える防災アイテムの提案
「生活空間の確保」「水・食料の確保」「エネルギーの確保」

■災害に強い「住宅防災」仕様



「住宅防災」に関する詳細は下記をご覧ください。
<http://www.sekisuihouse.com/technology/safety/earthquake/index.html>

3.13 3.14 3.15 3.18 3.19 3.24 3.25 4.1 4.4 4.5 4.7 4.13 4.27 4.29

復旧・復興工事体制整備

- 義援金募集開始
- お客様対応窓口「災害対応受付センター」設置
- 被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始
- 関東工場出荷再開
- 東北工場出荷再開

- 東京電力が計画停電実施
- 11県の避難所約2500カ所に約34万人が避難
- 福島第一原発事故で、半径20km圏内の住民に避難指示
- 静岡県東部で地震発生

- 復旧・復興工事の支援体制整備
- 本社技術者の現地派遣開始
- 高速道路の交通規制全面解除、一般車両の通行が可能に
- 福島第一原発事故で、政府が半径20～30km圏内の住民の自主避難要請

本格的な復興工事開始・パッケージ型復興住宅発売

- グループ全体対策会議開催
- パッケージ型復興住宅受注開始
- 仮設住宅着工

- 東北本線などの在来線復旧工事が8割完了
- 避難生活者は15万7600人に

- 宮城県石巻市の仮設住宅竣工

今後も引き続き、積水ハウスグループは総力を挙げて一日も早い復興に向けて取り組んでまいります。

- 仙台空港で旅客機の運航再開
- 東北新幹線が全線復旧